

2013 年度決算説明会サマリー（2014 年 5 月 9 日開催）

(1) 2013 年度 決算概要

①売上高	3,768 億円	前年同期比	+ 352 億円	→ 数量増+77 億円・販売価格差+275 億円
②営業利益	212 億円	前年同期比	+ 24 億円	
<要因別内訳>		数量影響	+ 20	→ クロプレノゴムの輸出増・内需型製品の販売伸長
		交易条件	+ 36	→ 為替：価格+255 > コストアップ▲219
			▲ 15	→ 為替以外：価格+ 20 > 電気代他 ▲ 35
		コスト負担増	▲ 17	→ 固定費増▲6 在庫影響▲5 その他▲6

円安効果に加え内需型製品が好調だった一方、下期に入り電材製品等で回復ペースにやや陰りがみえたことや、輸入原燃料価格高騰分の価格転嫁が石化川下製品で遅れたことなどから、前年同期比で増収増益確保も、期初に予想していた水準には届かず。

(2) 2014 年度 業績予想

①売上高	4,000 億円	前年同期比	+ 232 億円	→ 数量増+175 億円・販売価格差+57 億円
②営業利益	250 億円	前年同期比	+ 38 億円	
<要因別内訳>		数量増加	+ 102	→ 高付加価値製品出荷増
		交易条件	+ 6	→ 為替：価格+26 > コストアップ▲20
			+ 1	→ 為替以外：価格+31 > 電気代他▲30
		コスト負担増	▲ 71	→ 工場固定費・本社費増▲60 在庫影響▲11

消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や中国・新興国の成長ペース鈍化等不安材料は払拭されないものの、電子材料等主力製品の販売増にチャレンジし、増収増益。(売上高・当期純利益過去最高の予想)

(3) 経営計画「DENKA100」

「DENKA100」の再スタートをきった 2013 年度は、新たな成長戦略に基づき多くの具体的施策を実行

「生産体制の最適化」

- 海外生産化加速：シンガポールで合成繊維「トヨカロン」新工場稼働開始
ベトナムで PVC テープ工場、中国で食品包装用シート工場を建設開始
- 国内の事業再構築：酢酸ビニルモノマー事業撤退 / ABS・特殊樹脂の集約・工程改善

「成長分野への資源集中」「次世代製品開発」

- 物質・材料研究機構(NIMS)や山形大学など研究機関との連携
- 電子材料技術ベンチャーとの資本提携強化
- 超高純度アセチレンブラック製造設備新設
- デンカイノベーションセンター本館
機能：新たな価値創造のためのイノベーション研究の拠点 オープンイノベーション推進のツール
社会に広く開かれた社会貢献の場
- 組織：先進技術研究所（環境・エネルギー分野）
ライフィノベーション研究所（健康分野）
インフラソリューション開発研究所（インフラ分野）

「DENKA100」の 2 年目となる本年度も設備投資や研究開発などで積極策を継続

(4) 主要経営指標と株主還元

配当性向 30%を目途とした安定配当を継続するとともに、今年度も自社株購入実施(上限金額 30 億円・同株数8百万株)、収益性と資本効率性向上により早期の ROE10%以上を目指す。

(5) 質疑応答

1. クロロプレンゴム 中国アンチダンピングの影響と値上げ状況

中国輸出は減少したが、新興国など他地域への出荷に振り向け、全体数量を伸ばした。競合が激しく、他社原料ブタジエン価格の乱高下等もあり、値上げは必ずしも順調ではないが引き続き鋭意進めている。また、高グレード品を投入するなど品質面(非価格面)重視の展開も行っている。

2. クロロプレンゴム 海外における川下製品への展開の有無

需要家の要求に答えるためコンパウンド製造拠点をすることは考えているが、あくまでも素材として展開。

3. 電子・先端プロダクツの 2013 年度実績と 2014 年度予想の製品毎の詳細

電子部品搬送用フィルム

昨期は前年と同程度で今期も横ばい。

機能性粉体

溶融シリカは、需要構造の変化で今後も大幅な回復は望めないため事業再構築中だが、それ以外は出荷増を見込んでいる。

放熱部材(窒化アルミ基板やヒートシンク)

中国向けが高速鉄道事故の影響からの回復基調にあり、4 月度実績も昨年度後半や前年同期比で数量が伸びており、今後も期待できる。

接着剤

海外での拡販を強化、今期売上高は前年比 2 割程度の増加を見込んでいる。

4. 昨年苦戦した検査試薬事業の進捗状況

全体として順調、方針変更はない。前期にはインフルエンザ迅速検査キットの流通在庫調整があり一時的に出荷が減少したが今期への影響はない。

海外メジャーOEM は、製品の入れ替わりが激しいが、技術・販売面での関係を深め、継続して新製品を投入することで対応。一方自社品開発は、グループの研究体制を再編、資源を集中し加速させるが、臨床試験費増による研究費負担の急増はない。

5. デンカポリマーの事業収支見とおし

前期は石化原燃料価格が高騰したにもかかわらず、競争が激しいためほとんど価格転嫁できずに赤字化。今期も引き続き値上げを進めるが、それでも事態が改善されなければ、業界全体が苦境にたたされ、存続にかかわる問題。

6. 下期営業利益予想の比重が高いのは、例年同様、期後半の事業環境好転期待によるのか

インフルエンザ関連製品の利益寄与が大きくなり、その需要期である下期型の利益構造となった。昨年度は、ワクチンの出荷は計画どおりだったが、検査キットの在庫調整等により当初予想を下方修正せざるを得なかった。

今年度は消費税アップ前の駆け込み需要の反動を想定し、上期はやや慎重にみているが、景況感自体は上下同じ。

7. 経常利益予想に対し当期純利益の水準が高いのでは

酢酸ビニルモノマー事業撤退に伴う資産売却の特別利益が 20 億円程度発生するためであり、予想税率は昨年と特に変わらない。